



石油需要は2027-28年がピーク、従来予想は30年 =エクイノール

[オスロ 17日 ロイター] - ノルウェーの石油会社エクイノールEQNR.OLは17日、年次見通しを発表し、世界の石油需要は2027-2028年頃までにピークを迎える、との予測を明らかにした。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、同社の従来見通しに比べピークが2年程度早まるという。

ピーク時期についての見方は各社で異なるが、新たな油田探査・開発計画には重しとなる。

同社は従来、2030年がピークと予想していたが、その可能性は低下したと指摘。メインシナリオとして、2025年ごろまでに石油需要がコロナ危機前の水準である日量約1億バレルを回復した後、2050年には同8800万バレルに減少するとしている。

1年前のメインシナリオは、2030年ごろに同1億0500万バレルのピークを付け、電気自動車の普及が化石燃料への需要を鈍化させることから、2050年までに同9300万バレルに減少するというものだった。

各社が設備投資を抑えることによる供給制約も、将来の需要の伸びに影響を及ぼすとした。今年の投資は30%減少している。

さらに新型コロナウイルス感染拡大により人々が移動を抑えることが長期的に影響し、原油需要を鈍化させる一方、再生可能エネルギーや電気自動車の普及が加速するとした。

また今後数年間、原油市場は供給過多の状態になるとみられ、石油輸出国機構(OPEC)加盟国を始めとする産油国は減産の必要性に迫られる可能性が高いとしている。

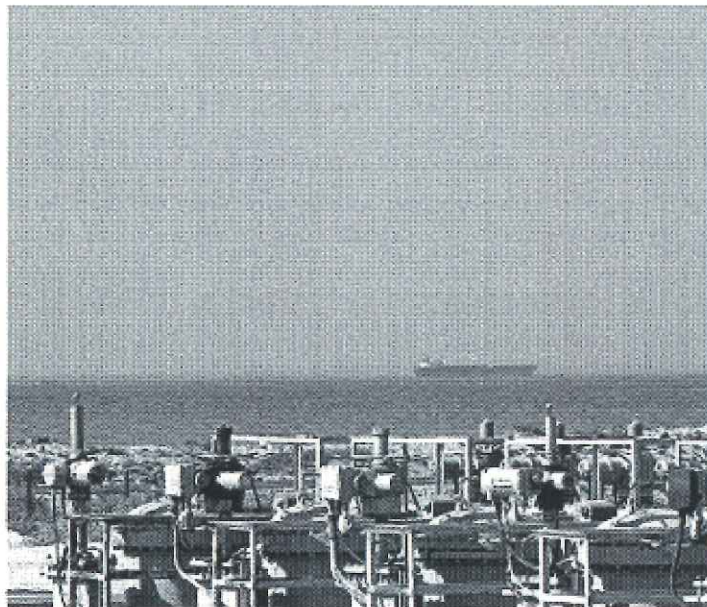
減産縮小先送りも

OPEC、需要回復遠のき

【カイロ】久門武史

石油輸出国機構（OPEC）などが減産幅の縮小を当初予定の2021年1月から先送りする、との観測が強まってきた。減産幅の拡大も取り沙汰される。新型コロナウイルスの感染が再び広がり、石油需要の回復が遠のいたからだ。

ロシアなど非加盟の主要産油国を加えた「OPECプラス」は17日に閣僚級の減産監視委員会を開く。合計で日量770万バレルを減産している。来年1月から減産幅を約200万バレル縮小する計画だが、OPEC最大の産油国サウジアラビアが先送



リビアの増産も原油相場の重荷に（リビア東部の石油ターミナル）＝ロイター

りを模索している。

複数の加盟国が支持する方針を示した。慎重姿勢を示してきたロシア

も、減産縮小の見送りを検討中とみられる。30日のOPEC総会と12月1

日のOPECプラス会合で正式に決定する予定だ。

サウジのアブドゥルアジズ・エネルギー相は9日「アナリストが伝えている以上の調整をする可

性がある」と述べた。OPECの議長国アルジェリアのエネルギー相は11日、さらに生産量を落とす可能性に言及した。

国際エネルギー機関（IEA）は12日、20年と21年の世界の石油需要予測を下方修正した。新型コロナウイルスの再拡大で欧州で都市封鎖が相次いだ。最大の原油消費国、米国でも外出制限が広がる。国際指標の北海プレント原油先物は1バレル前後と、年初比3割安い。10月末には5カ月ぶり安値をつけた。

供給もだぶつく。内戦下のリビアは政情不安で減産対象から外れたが、停戦合意を受けて9月から生産が急増した。IEAによると、8月の日量10万バレルから11月上旬には100万バレルまで増えた。

ウメト インフォメーション

2020年 11月 19日 担当 小松

▶道路舗装大手8社/20年4~9月期決算/3社が増収営業増益 [2020年11月16日3面]

売上高	営業利益	経常利益	純利益	受注高	
NIPPO	1,927 (1.4)	206 (68.0)	214 (59.2)	138 (74.7)	2,079 (△16.6)
前田道路	1,041 (△4.2)	93 (21.2)	97 (20.0)	79 (△32.1)	1,156 (0.6)
日本道路	704 (6.2)	39 (100.5)	41 (89.4)	26 (△11.7)	728 (19.4)
鹿島道路	574 (△6.1)	33 (39.6)	35 (37.7)	24 (△45.8)	673 (12.3)
大成ロテック	515 (△1.9)	18 (0.1)	19 (0.3)	13 (△66.2)	557 (△11.9)
大林道路	448 (△11.4)	26 (△16.3)	28 (△13.1)	19 (△55.1)	478 (△3.4)
東亜道路工業	389 (△5.1)	9 (-)	10 (-)	5 (△38.8)	- (-)
世紀東急工業	349 (12.2)	22 (55.5)	22 (55.6)	20 (△23.5)	395 (8.7)
合計	855 (8.7)	61 (2.3)	60 (△0.1)	49 (△25.1)	795 (△3.0)

道路舗装大手8社の2020年4~9月期決算が13日に出そろった。連結業績で増収営業増益となったのはNIPPOなど3社。本業のもうけを示す営業利益は原料価格の低下などで利益率が改善した7社が前年同期を上回った。新型コロナウイルスの影響は工事進捗(しんちやく)の遅れに伴う減収や、民間工事を中心とする受注高の減少などに出ている。

道路舗装大手8社の20年4~9月期連結決算

売上高は、手持ち工事が積み上がった状態で期首をスタートした世紀東急工業の12・2%増を筆頭に、同じく期首の手持ちが豊富だった日本道路、第1四半期(4~6月)に大型物流施設の引き渡しがあったNIPPOが増収となった。日本道路は手持ち工事を順調に消化したことで営業利益が倍増、NIPPOも開発事業が好採算となり68・0%増と大幅な増益となった。

大林道路は期首の時点で手持ち工事が少なかったことに加え、新型コロナで工事の進捗が遅れて売り上げ計上思うように進まず売上高が減少。受注から完成までが短い民間の小型工事が多い前田道路は、新型コロナで民間工事の受注高が減少したことがそのまま売上高の減少につながった。受注高は公表している7社のうち日本道路、鹿島道路、世紀東急工業、前田道路の4社が増加した。鹿島道路は「官公庁工事を堅調に入手できた」ことなどが受注増につながった。

通期業績予想は鹿島道路、大林道路、世紀東急工業の3社が前回予想から修正した。鹿島道路は上半期の受注高が堅調だったことから売上高と営業利益を上方修正。世紀東急工業は工事の進捗遅れで売上高の予想を下げたが、工事の採算性が向上したことで営業利益、経常利益、純利益を上方修正した。4~9月期が好業績となった日本道路は「新型コロナで現場が中断する可能性もある」として抑えめにした期首の予想を据え置いた。

コロナ禍で海外や国内の民間工事を中心に、工事の停滞や計画の見直しなどが相次ぐ。連結子会社の大日本土木が海外で多くのプロジェクトを抱えるNIPPOは「海外では工事を再開できていない現場もある」として警戒感を強めている。

道路舗装大手8社の20年4~9月期連結決算

(単位:億円、%。△はマイナス)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益	受注高
NIPPO	1,927 (1.4)	206 (68.0)	214 (59.2)	138 (74.7)	2,079 (△16.6)
前田道路	1,041 (△4.2)	93 (21.2)	97 (20.0)	79 (△32.1)	1,156 (0.6)
日本道路	704 (6.2)	39 (100.5)	41 (89.4)	26 (△11.7)	728 (19.4)
鹿島道路	574 (△6.1)	33 (39.6)	35 (37.7)	24 (△45.8)	673 (12.3)
(非上場、単体)	1,268 (△5.1)	67 (5.5)	67 (3.0)	45 (△36.2)	1,298 (△0.9)
大成ロテック	515 (△1.9)	18 (0.1)	19 (0.3)	13 (△66.2)	557 (△11.9)
(非上場、単体)	1,276 (5.3)	83 (17.5)	84 (16.5)	56 (△29.0)	1,300 (6.2)
大林道路	448 (△11.4)	26 (△16.3)	28 (△13.1)	19 (△55.1)	478 (△3.4)
(非上場、単体)	1,073 (0.9)	74 (△0.7)	75 (△3.5)	50 (△29.2)	1,063 (2.4)
東亜道路工業	389 (△5.1)	9 (-)	10 (-)	5 (△38.8)	- (-)
世紀東急工業	349 (12.2)	22 (55.5)	22 (55.6)	20 (△23.5)	395 (8.7)
合計	855 (8.7)	61 (2.3)	60 (△0.1)	49 (△25.1)	795 (△3.0)

*下段は21年3月期予想。億円未満切り捨て。カッコ内は前年同期比。受注高は単体数値(NIPPOは連結数値)

ウメト インフォメーション

2020年 11月 19日 担当 小松

▶大林道路／高耐久アスファルト混合物を開発／半たわみ性舗装の代替に、コスト4割減 [2020年11月19日3面]



耐油性試験の結果（改質 ii 型（左）とタフアスコン）

大林道路は高耐久アスファルト混合物「タフアスコン」を開発した。従来のアスファルト混合物と比較して耐流動性、耐油性に優れる。半たわみ性舗装と同等の性能を持ちながら、半たわみ性舗装よりも工程が少なく工期短縮が可能になる。今後は半たわみ性舗装の代替舗装として重交通路線に展開し、年間10万平方メートル程度の施工を目指す。

タフアスコンはポリマー改質アスファルト ii 型に特殊添加材として熱可塑性樹脂を加えた高耐久アスファルト混合物で、耐流動性・耐油性が高い点が特長。製造が容易で一般的なアスファルト混合物と同様に運搬・施工できる。一般的な舗装と比較してコストは20～40%増になるが、半たわみ性舗装との比較で40%のコスト縮減が図れる。

耐油性が高く、供用時の油漏れによるアスファルトの軟化を抑制する。耐油性試験でポリマー改質 ii 型アスファルト混合物とタフアスコンを比較したところ、ポリマー改質 ii 型アスファルト混合物はアスファルトモルタルが流出して骨材が露出した状態になってしまったのに対し、タフアスコンは流出がないことを確認した。

舗装の上を走行する車両がハンドルを切ったり、タイヤが急カーブを描いたりした時の耐性が高く、ポリマー改質 ii 型アスファルトと比較して3倍程度優れる。また半たわみ性舗装と違い、施工時のミルク注入工が不要。そのため半たわみ性舗装と比較して工期が約50%短縮できる。

物流の増加で車両の大型化が進み、一般道路でも舗装の耐久性が求められている。重交通道路に適用される半たわみ性舗装はアスコン系舗装と比較して工期が長くコストも割高になることが課題だった。

ウメト インフォメーション

2020年 11月 18日 担当 岩崎

タイルと内装 仕上げ材新製品

東リ

東りは、タイルと腰壁用内装仕上げ材の新製品を発売する。コンポジシ



コンポジションタイルの施工イメージ

コンタイル「ダイナミックストーン」は、これまでない大胆で不均一な抑揚を持つ単層構造の無垢なタイル。内装仕上げ材は、従来複数のサンプル帳で展開していた腰壁シ

ートを、ファブリック腰壁を含めて集約し、用途に合わせて選別しやすくした。タイルは12月10日、内装仕上げ材はこのほど発売した。ダイナミックストーンは、石炭岩から取れる

炭酸カルシウムを主原料とし、「粘土を練り合わせるようにして生まれる独特の質感」1枚として同じものないリピートレス」という特徴を600ミリ角サイズで表現した。施工された空間を美しく際立たせる。内装仕上げ材は、「東リ 防汚消臭腰壁シート、東リ 不燃腰壁シート、ウッドデコ」の新柄新色として発売する。シャープなデザインとなったモールド材やコーナー材など副資材を共有することで、目的に応じた提案を可能とした。

2020年 11月 18日 担当 岩崎

ゴム加工大手6社 車減産で全社減収

4～9月期決算

〔ゴム加工大手6社の2020年4～9月期決算〕
(単位：百万円、前年同期比増減%、▲はマイナス)

		売上高		営業利益		経常利益		純利益	
豊田合成*	4～9月期	309,409	▲26.6	4,514	▲75.9	3,736	▲80.1	3,437	▲72.4
	通期予想	715,000	▲12.0	26,000	45.3	26,000	61.4	13,000	15.8
NOK	4～9月期	255,200	▲17.2	▲8,612	—	▲8664	—	▲10,464	—
	通期予想	530,200	▲15.4	▲10,800	—	▲9,500	—	▲24,200	—
住友理工*	4～9月期	167,227	▲27.1	▲12,337	—	▲12,843	—	▲12,652	—
	通期予想	375,000	▲15.8	▲8,500	—	▲9,500	—	▲12,500	—
西川ゴム工業	4～9月期	32,765	▲33.8	▲782	—	▲509	—	▲864	—
	通期予想	82,700	▲15.0	2,600	▲62.0	3,400	▲54.6	1,100	▲75.5
フコク	4～9月期	28,408	▲25.3	▲899	—	▲525	—	▲451	—
	通期予想	62,000	▲17.2	100	▲88.6	600	▲38.7	400	▲29.3
藤倉コンポジット	4～9月期	13,409	▲17.3	143	▲82.1	284	▲60.7	212	▲48.6
	通期予想	28,500	▲10.9	300	▲66.3	450	▲46.0	250	▲35.9

*豊田合成、住友理工はIFRS

ゴム加工大手6社の2020年4～9月期決算が出揃った。国内、海外とも自動車生産が大幅に減少し、全社減収となった。利益面では生産の合理化や管理費の削減などを行ったものの、各社は減益、NOKと住友理工は営業損となった。通期予想は米国、中国を中心に自動車需要の回復が見込めることから、豊田合成、住友理工、西川ゴム工業、フコク、藤倉コンポジットが上方修正した。自動車関連事業では、豊田合成は日本と欧州・アフリカがセグメント損失、米州、アジアが減収となった。NOKは自動車、一般産業機械向けとも販売が減少し、シール事業の売上高は前年同期比24%減となった。住友理工は中国以外減収で、自動車用品の売上高は同28.6%減だった。藤倉コンポジットも自動車関連部品は減収減益となった。